

令和9年度に向けた政府への政策提案・要望（令和8年5月実施）について

1 提案・要望項目

合計 57項目（うち新規 6項目）

【項目数推移】

	項目数		小項目数	
		うち新規		うち新規
令和8年春(今回)	57	6	114	36
令和7年春	55	7	107	26
令和6年春	59	13	106	20

【省庁別項目数（延べ数）】

省庁	項目数
内閣官房・内閣府	9
※うちこども家庭庁	4
デジタル庁	1
総務省	14
法務省	2
財務省	8
文部科学省	11
※うち文化庁	2
厚生労働省	4
農林水産省	8
経済産業省	5
国土交通省	23
環境省	10
防衛省	1
国家公安委員会・警察庁	2
原子力規制委・原子力規制庁	1

2 今後のスケジュール(予定)

- 4月上旬 県議会会派説明
- 4月22日(水)、23日(木) 国会議員への事前説明（東京）
- 5月12日(火) 県政経営会議(協議)
- 5月26日(火)、27日(水) 国会議員との意見交換会、政府への提案・要望活動

3 「秋の政策提案・要望」について

(1) 経過

「秋の政策提案・要望」については、令和7年度に国スポ・障スポ大会を契機に見直し・効率化を行い、以下のとおり実施したところ。

- 原則として全庁統一的な要望は実施せず、予算の重点配分や事業採択を中心に、県政に影響があり要望が必要なものについて、各部局長が適時提案・要望を実施(部局要望)
- 緊急性・重要性の観点から特に必要と判断される「部局要望」の一部について、副知事の要望を実施

(2) 政府予算への反映状況および各部局の反応

令和7年度秋の要望をふまえた政府予算案等への反映状況についてとりまとめたところ以下のとおりとなった。

- 政府予算案への反映状況について、見直し前と比較しネガティブな影響はみられていないこと
- 政策提案・要望や箇所付け要望に限らず、必要に応じて各部局において適時・適切に要望が実施されていること
- 各部局からも業務負担軽減の効果が大きく、今後（令和8年度以降）も同様の形態が望ましい意見が寄せられている

(3) 今後の対応

これらを踏まえ、令和8年度以降も見直し後の形態により整理することとしたい。

以上

令和9年度に向けた政府への政策提案・要望
～ともにいきる「健康しが」～

1 子ども・子ども・子ども		頁
新	提案・要望 1 外国籍生徒等への修学支援の拡充	1
	提案・要望 2 幼児教育・保育の充実	3
	提案・要望 3 全国一律の子どもの医療費助成制度の創設	5
	提案・要望 4 社会的養護のもとで暮らす子どもへの支援の充実	7
	提案・要望 5 医療的ケア児等に対する支援の推進	9
	提案・要望 6 日本語教育の充実	11
	提案・要望 7 夢と生きる力を育む教育環境の整備	13
	提案・要望 8 学びの機会と居場所を保障するための体制の充実	15
	提案・要望 9 地域展開を見据えた部活動改革の推進	17
	提案・要望 10 特別支援教育の充実	19
2 ひとづくり		
	提案・要望 11 官民連携を通じた科学技術・イノベーションの推進に資する高等専門学校の設置への支援	21
	提案・要望 12 2040年を見据えた介護・福祉サービスの提供体制を構築するための報酬の抜本的な見直し	23
3 「暮らし」と「健康」づくり		
	提案・要望 13 外国人住民の受入れ環境整備	25
	提案・要望 14 地域からのジェンダー平等の推進	27
	提案・要望 15 罪を犯した人の更生の推進	29
	提案・要望 16 障害者の地域生活支援のための基盤整備等の充実	31
	提案・要望 17 彦根城の世界遺産登録実現に向けた取組への支援	33
	提案・要望 18 デジタル社会の実現に向けた取組の一層の推進	35
4 「安全・安心」な社会づくり		
	提案・要望 19 原子力災害への実効性ある多重防護体制の構築	37
	提案・要望 20 陸上自衛隊今津駐屯地の体制強化	39
	提案・要望 21 大規模災害に対する地域防災力の強化	41
	提案・要望 22 犯罪被害者等の支援	43
	提案・要望 23 防災・減災、国土強靱化の強力な推進	45
	提案・要望 24 県土の発展に資する道路整備の推進と早期事業化	47
	提案・要望 25 県土の更なる発展を支える道路整備に向けた調査推進	49
	提案・要望 26 道路の防災・減災および老朽化対策の推進	51
	提案・要望 27 県民の安全・安心に資する道路整備の推進	53
	提案・要望 28 治水安全度向上のための直轄事業推進と地域振興への支援	55

提案・要望	29	住民のいのちと暮らしを守る流域治水の推進	57
提案・要望	30	港湾の防災機能向上と活性化に向けた施策の充実・強化	59
提案・要望	31	滋賀の魅力を向上させるまちづくりへの支援	61
提案・要望	32	“THEシガパーク”推進への支援	63
新 提案・要望	33	地域交通ネットワークの「公共財・社会インフラ」としての位置付けの明確化	65
提案・要望	34	路線バスの維持確保に向けた取組支援	67
提案・要望	35	鉄道ネットワークの維持・利便性向上	69
提案・要望	36	近江鉄道および信楽高原鐵道に対する総合的支援	71
提案・要望	37	地籍調査の推進	73
提案・要望	38	水道施設の強靱化による水の安定供給への支援	75
提案・要望	39	時代の変化に対応する警察活動基盤整備の推進	77

5 「産業・経済」の基盤づくり

提案・要望	40	物価高騰の影響を受ける中小企業への支援	79
新 提案・要望	41	事業承継税制（特例措置）の適用期限の延長	81
提案・要望	42	水田農業の持続的発展	83
提案・要望	43	農業農村振興施策の推進	85

6 豊かな「自然」を育む環境づくり

提案・要望	44	2050年CO2ネットゼロに向けた取組の推進	87
提案・要望	45	琵琶湖の保全および再生に向けた取組の推進	89
提案・要望	46	琵琶湖の財政需要に対する地方交付税措置	91
提案・要望	47	「世界湖沼の日」の趣旨を踏まえた湖沼保全の推進	93
提案・要望	48	気候変動にも対応する湖沼水質管理の推進	95
新 提案・要望	49	最終処分場における安全・安心に向けた制度強化	97
新 提案・要望	50	産廃特措法事業完了後の財政支援継続	99
新 提案・要望	51	リチウムイオン蓄電池等の適正処理および再資源化に係る支援強化	101
提案・要望	52	強靱で持続可能な上下水道システムの構築に向けた取組	103
提案・要望	53	林業公社問題の解決に向けた支援	105
提案・要望	54	琵琶湖の保全・再生とCO2ネットゼロに向けた森林づくりの推進	107
提案・要望	55	林業成長産業化への支援強化	109
提案・要望	56	野生鳥獣対策への支援の充実	111

実現に向けた基盤づくり

提案・要望	57	持続可能な地方税財政基盤の確立	113
-------	----	-----------------	-----

新 …新規項目

様式2 令和9年度に向けた政府への政策提案・要望（令和8年春実施） 項目調べ

57

番号	部局	【1】提案・要望名	【2】提案・要望 小項目	【3】提案・要望 最小項目	【4】提案・要望先省庁	【5】所属担当連絡先
1	子若	外国籍生徒等への修学支援の拡充	(1) 外国籍・外国人学校生徒への修学支援の拡充	① 高等学校等就学支援金新制度の対象外となった一部の外国籍および外国人学校の生徒が、新制度と同等の水準で支援が受けられるよう制度を見直すこと。	文部科学省	子ども若者政策・私学振興課(3271)
2	子若	幼児教育・保育の充実	(1) 保育士等の職員配置基準の改善 (2) 保育士等の更なる処遇改善の推進	① 保育士等の負担軽減と質の向上を図るための職員配置基準の改善（1歳児の職員配置基準の基準化）と安定的な財政措置 ② 質の高い保育を支える人材確保、職場定着を図るための更なる処遇改善の実施 ③ 給与への反映を確実なものとするための指導監督権限および基準の明確化	こども家庭庁 こども家庭庁 こども家庭庁	子育て支援課 込山(3557) 子育て支援課 込山(3557) 子育て支援課 込山(3557)
3	子若	全国一律の子どもの医療費助成制度の創設	(1) 国による全国一律の子どもの福祉医療費助成制度の創設	① 全ての子どもが、全国のどこに住んでも安心して必要な医療が受けられるよう、子どもの医療費に関する全国一律の福祉医療費助成制度を創設	こども家庭庁	子育て支援課 今井(3552)
4	子若	社会的養護のもとで暮らす子どもへの支援の充実	(1) 社会的養護のもとで暮らす子どもへの支援の推進	① 小学生の学習塾や文化・スポーツ等の学校外での学習・体験活動への措置費の更なる充実	こども家庭庁	子ども家庭支援課 高屋(3551)
5	健福	医療的ケア児等に対する支援の推進	(1) 医療的ケア児等対応事業所の開設促進 (2) 家族以外による医療的ケアの拡大検討	① 医療機関での取組が進むよう医療型短期入所の報酬額の増額を図ること ② 医療的ケア児者の家族の負担軽減のため、介護現場の実態に応じた、介護ヘルパーによる医療的ケアの範囲の拡大に向けた研修等の枠組みを検討されたい	厚生労働省 厚生労働省	障害福祉課 関(3542) 障害福祉課 小森(3543)
6	総企・教委	日本語教育の充実	(1) 地域日本語教育に対する支援の充実 (2) 日本語指導が必要な児童生徒の支援の充実	① 「地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業」について、継続して事業に取り組めるよう、予算を安定的に確保・充実するなどの支援を図ること ② 登録日本語教員および日本語学習支援者の確保・育成に対する支援を図ること ③ 外国人児童生徒等の受入れから卒業後の進路まで一貫した指導・支援体制の充実	文部科学省 文部科学省 文部科学省	国際課 寺田(3063) 国際課 寺田(3063) 幼小中教育課 安本(4665)
7	教委	夢と生きる力を育む教育環境の整備	(1) 優秀な人材の確保 (2) 新しい時代の学びの環境整備	① 教職員が安心して休暇・休業等の制度を利用できる職場体制を実現するための定数改善 ② 副校長・教頭マネジメント支援員の配置拡充 ③ 小学校における教科担任制を一層推進するための専科教員の配置拡充 ④ 少人数学級編制拡充のための定数改善（高等学校における35人学級編制の実現）	文部科学省 文部科学省 文部科学省 文部科学省	教職員課 小濱(4530) 教職員課 小濱(4530) 教職員課 小濱(4530) 教職員課 小濱(4530)

番号	部局	【1】提案・要望名	【2】提案・要望 小項目	【3】提案・要望 最小項目	【4】提案・要望先省庁	【5】所属担当連絡先
8	子若・教委	学びの機会と居場所を保障するための体制の充実	(1) 校内教育支援センターの整備・充実に向けた財政措置の充実 (2) 不登校支援を行う専門人材の確保と体制の充実 (3) 多様な学びや居場所に対する財政措置 (4) <u>BPSモデルに基づくアセスメント能力を確保する仕組みの創設</u>	① 既設のものも含めすべての校内教育支援センターに対して、国による財政支援が必要 ① SC、SSWの更なる配置の拡充 ① 多様な学びや居場所に対する財政措置(子若) ・PS等施設支援への考え方整理 ・居場所の充実に向けた財政支援の強化 ・民間施設利用者支援助成の制度化 ① <u>(現職の教員に向けて)</u> <u>・国における現任者向け研修コンテツツの開発</u> <u>・自治体独自の現任研修への財政支援</u> ② <u>(教員養成課程において)</u> <u>教員養成課程における「BPSモデル」に基づくアセスメント能力養成の位置付け</u>	文部科学省 文部科学省 文部科学省 こども家庭庁 文部科学省 文部科学省	幼小中教育課 児童生徒室 北村 (4668) 子どもの育ち学び支援課 子どもの育ち学び支援課 子どもの育ち学び支援課
9	教委	地域展開を見据えた部活動改革の推進	(1) 社会全体での取組促進に向けた環境整備 (2) 地域での活動を支える人材確保・育成支援	① 子どもたちのスポーツ・文化芸術活動に対して、個人・団体・地域が主体的に関わる取組を促すためのインセンティブ制度を整備すること ② <u>地域クラブの活動場所までの移動に困難を抱える中学生に対する交通支援を行うこと</u> ① 部活動指導員をはじめ、地域指導者の配置に対する支援を行うこと ② 指導者人材の育成に向けて市町等で研修について、全国共通の内容については、オンデマンド方式で受講できる研修教材を国において作成すること	文部科学省・スポーツ庁・文化庁 文部科学省・スポーツ庁・文化庁 文部科学省・スポーツ庁・文化庁 文部科学省・スポーツ庁・文化庁	保健体育課 幼小中教育課 スポーツ課 保健体育課 幼小中教育課 スポーツ課 保健体育課 幼小中教育課 スポーツ課 保健体育課 幼小中教育課 スポーツ課
10	教委	特別支援教育の充実	(1) 医療的ケア児童生徒の通学支援の充実 (2) 特別支援学校における教育環境の整備	① 医療的ケアが必要な児童生徒の通学に係る保護者支援のための補助制度の拡充 ① 施設整備に対する補助制度の拡充	文部科学省 文部科学省	特別支援教育課 教育総務課
11	総企	高等専門学校設置への支援	公立高等専門学校の設置運営に対する支援措置の拡充	① 普通交付税の基準財政需要額算定に係る補正係数の改正 ② <u>高等学校教育改革等推進事業債の対象範囲の拡充</u> ③ <u>設置認可申請に係る審査期間の短縮</u>	総務省 文部科学省 総務省 文部科学省 文部科学省	高等教育振興課 岸場 (4580)
12	健福	2040年を見据えた介護・福祉サービスの提供体制を構築するための報酬の抜本的な見直し	(1) 物価上昇局面に対応した報酬改定の検討 (2) 介護・福祉サービス従事者の給与水準の更なる向上 (3) 訪問介護の現状を踏まえた報酬の改定	① 物価上昇の影響を的確に把握し、タイムラグの解消に向け、機動的な報酬改定など柔軟な対応を行うこと ① 人材確保を図るため、介護・福祉サービス従事者の給与水準を全産業平均まで引き上げる措置を講じること ① 訪問形態や地域差など訪問介護の実態を踏まえた報酬改定を行うこと	厚生労働省 厚生労働省 厚生労働省	医療福祉推進課 川那辺 (3520) 障害福祉課 京谷 (3544) 医療福祉推進課 川那辺 (3520)

番号	部局	【1】提案・要望名	【2】提案・要望 小項目	【3】提案・要望 最小項目	【4】提案・要望先省庁	【5】所属担当連絡先
13	総企	外国人住民の受入環境整備	(1) 外国人住民向け相談体制への支援強化	① 外国人向け相談体制強化について、一層の充実と恒常的かつ十分な財政措置を講じること	法務省	国際課 寺田 (3063)
14	商労	地域からのジェンダー平等の推進	(1) ジェンダー・ギャップ解消に向けた拠点機能体制の確保にかかる支援	住民に身近な市町において、ジェンダー・ギャップ解消の取組が促進されるよう、その地域の実情や特性を踏まえた取組を展開するための拠点機能を担う体制の確保・運営にかかる新たな財政的支援の制度を創設すること。	内閣府	女性活躍推進課
15	健福	罪を犯した人への支援の推進	(1) 更生保護施設光風寮の建て替えに係る支援 (2) 充実した再犯防止推進施策による地域で支える社会の実現	① 老朽化に伴う更生保護施設の建て替えに要する支援の充実 ① 保護司が地域の医療・福祉・就労・教育等の関係者・関係機関とネットワークを構築し、地域社会全体で「息の長い支援」を実施するため、より一層の財政支援	法務省 (保護局) 法務省 (保護局)	健康福祉政策課 高木、森 (3519) 健康福祉政策課 高木、森 (3519)
16	健福	障害者の地域生活支援のための基盤整備等の充実	(1) 障害福祉サービス事業所等施設整備の財源の確保 (2) 地域生活支援事業費補助金の財源の確保 (3) 共生社会の理念等を広く普及啓発するための事業の継続	① 障害福祉計画による障害福祉サービス事業所等の整備を計画的かつ確実に実施するため、一定規模の予算の確保 ① 障害の特性や地域の状況に応じて実施する地域生活支援事業を実施するための必要な財源の確保 ① 各都道府県で共生社会の実現を目指した啓発事業が続けられるための事業の継続	厚生労働省 厚生労働省 厚生労働省	障害福祉課 京谷 (3544) 障害福祉課 関 (3542) 障害福祉課 関 (3542)
17	文ス	彦根城の世界遺産登録実現に向けた取組への支援	彦根城の世界遺産登録に向けての一層の支援	① 彦根城の世界遺産登録の早期実現に向けて、推薦書（暫定版・完成版）の作成に向けた技術的支援（助言）の継続 ② ユネスコ諮問機関イコモスの現地調査への準備や適切な情報の共有、彦根城の価値についての国際的な情報発信など、国と県の連携の一層の強化と、国としての彦根城の世界遺産登録の着実な推進	文部科学省 文化庁	世界遺産登録推進室 高尾 (4686)
18	総企	デジタル社会の実現に向けた取組の一層の推進	(1) システム標準化・共通化に対する円滑な移行支援と財政措置の充実	① 過度な価格高騰を抑止・是正する実効性ある仕組みの構築 ② 移行後の運用経費にかかる財政措置の継続・充実 ③ 標準化対象 20 業務以外の関連システムを含めた包括的な財政措置の拡大	総務省 デジタル庁 総務省 デジタル庁 総務省 デジタル庁	DX推進課 湊山 (3382) DX推進課 湊山 (3382) DX推進課 湊山 (3382)
19	公室	原子力災害への実効性ある多重防護体制の構築	(1) 屋内退避の実効性向上 (2) 広域的な避難の実効性向上	① 屋内退避の長期化に備え、一週間分の公的備蓄への支援および退避場所の確保 ② 屋内退避中の住民生活を支えるための民間事業者との連携体制の構築支援 ① 国による美浜・高島道路の避難道路としての機能確保および周辺整備の実施 ② 県境をまたぐ避難を想定した避難経路確保のための適切な道路整備支援	内閣府 内閣府 原子力規制委員会 経済産業省 経済産業省	防災危機管理局 太田 (7418)

番号	部局	【1】提案・要望名	【2】提案・要望 小項目	【3】提案・要望 最小項目	【4】提案・要望先省庁	【5】所属担当連絡先
20	公室	陸上自衛隊今津駐屯地の体制強化	(1) 今津駐屯地の主要部隊等の体制強化	① 各種事態への対応、原子力災害等発生時の出動など地域の安全・安心の確保および地域の活性化のため、中部方面隊内からの再配置を含め、今津駐屯地の主要部隊（偵察戦闘大隊、情報収集隊）等の体制強化	防衛省	防災危機管理局 伊藤 (7420)
21	公室	大規模災害に対する地域防災力の強化	(1) 防災対策強化のための財政支援の充実	① 避難所の環境改善の推進に向けた「地域未来交付金（地域防災緊急整備型）」の恒久化と支援の充実	内閣府	防災危機管理局 岡本 (7413)
22	総企	犯罪被害者等の支援	(1) 犯罪被害者等支援の相談支援記録システムの構築 (2) 「性犯罪・性暴力被害者支援のための交付金」の必要額の確保と充実	① 関係機関内で情報を共有できる仕組みを備えた、犯罪被害者等からの相談支援内容を記録する全国統一のシステムを構築すること。 ① ”性暴力被害者のためのワンストップ支援センター”の安定的な運営のため、交付金の必要額を確保するとともに、 新たな課題に対応するための交付対象事業の拡充。	警察庁 内閣府	県民活動生活課 藤田 (3414) 県民活動生活課 藤田 (3414)
23	土木	防災・減災、国土強靱化の強力な推進	(1) 国土強靱化対策の更なる推進に向けた予算・財源の確保 (2) 地方整備局等の体制の強化・充実	① 第1次国土強靱化実施中期計画に基づく取組を着実に推進するため、予算・財源の確保が必要 ① TEC-FORCEを含めた地方整備局等の体制強化や必要な資機材の更なる充実が必要	財務省 国土交通省	監理課 加藤 (4127)
24	土木	県土の発展に資する道路整備の推進と早期事業化	(1) 事業中箇所を着実に推進に必要な予算確保および早期開通 (2) 国道8号湖東バイパスの早期着工		国土交通省 国土交通省	道路整備課 岡野 (4141)
25	土木	県土の更なる発展を支える道路整備に向けた調査推進	(1) 名神名阪連絡道路の計画の具体化に向けた一層の支援・連携 (2) 滋賀京都連絡道路の事業化に向けた計画段階評価を進めるための調査の推進 (3) 国道8号（近江八幡・野洲間）の調査推進 (4) 草津PA 周辺エリアの整備方針策定に向けた調査推進		国土交通省 国土交通省 国土交通省 国土交通省	道路整備課 岡野 (4141) 道路整備課 門脇 (4137)
26	土木	道路の防災・減災および老朽化対策の推進	(1) 地震など災害に強い道路網の構築に向けた財政支援 (2) 道路インフラ施設の予防保全への転換を加速化するための財政支援 (3) 公共施設等適正管理推進事業債の期間延長		国土交通省 総務省 国土交通省 国土交通省 総務省	道路保全課 山田 (4135)
27	土木	県民の安全・安心に資する道路整備の推進	(1) 「いのち」を守る道路環境整備の推進 (2) ナショナルサイクルルート「ピワイチ」自転車走行環境整備の推進		国土交通省 国土交通省	道路保全課 辻 (4135)
28	土木	治水安全度向上のための直轄事業推進と地域振興への支援	(1) 治水対策（大戸川ダム建設・瀬田川（鹿跳溪谷）改修・大津放水路）などの推進 (2) 琵琶湖周辺の浸水被害軽減のため、瀬田川洗堰操作規則の見直し検討 (3) 丹生ダム中止に伴う継続的な支援および水源地域振興に向けた責任ある関与 (4) 大戸川ダムの水源地域整備推進への支援		国土交通省 国土交通省 国土交通省 国土交通省	河港事業室 山田 (4271) 水源地域対策室 林 (4171)

番号	部局	【1】提案・要望名	【2】提案・要望 小項目	【3】提案・要望 最小項目	【4】提案・要望先省庁	【5】所属担当連絡先
29	土木	住民のいのちと暮らしを守る流域治水の推進	(1) 公共施設等適正管理推進事業債の期間延長と充実 (2) 砂防事業における基準点下流取付流路工の補助対象化 (3) 土砂災害防止法に基づく基礎調査に対する継続的な予算措置		総務省 国土交通省 国土交通省 国土交通省	流域治水政策室 清水 (4153) 河港事業室 小川 (4167) 水源地域対策室 中井 (4173) 砂防室 紘澤 (4194) 砂防室 紘澤 (4294) 砂防室 澤端 (4195)
30	土木	港湾の防災機能向上と活性化に向けた施策の充実・強化	(1) 港湾の防災機能向上と港湾を核とした地域活性化の推進	① 効果的な再整備を実施するための国からの的確な助言 ② 「みなとオアシス」への速やかな登録に向けた国からの的確な助言 ③ 港湾を核とした地域活性化の推進や災害支援機能・能力を高める施設整備のための財政支援制度の創設	国土交通省	河港管理室 金子 (4162)
31	土木	滋賀の魅力を上向きさせるまちづくりへの支援	(1) 都市公園の管理・再構築を支える支援制度の創出 (2) 市町域を越えた広域連携の推進に向けた支援拡充	① 都市公園の管理・再構築の取組を支え、継続的に後押しするための総合的な支援制度の創出 ① 広域連携の拠点となる施設（広域連携誘導施設）への支援に加えて、広域連携する市町のまちづくりと交通施策への一体的な支援拡充とその重点化	財務省 国土交通省	都市計画課 川口 (4182) 都市計画課 川口 (4182)
32	土木	“THEシガパーク”推進への支援	(1) 種別・所管を超えた公園の一体的な魅力向上の取組への支援	① 高い価値と魅力をもつ本県の公園を活かし、種別・所管によらず、県全体が一つの大きな公園“THEシガパーク”を目指し、公園の一体的な魅力向上と情報発信を推進するため「地域未来交付金」による継続的な支援 ② 高いポテンシャルのある、琵琶湖岸の都市公園湖岸緑地・自然公園園地等における再整備に対しての、「社会資本整備総合交付金」「自然環境整備交付金」による引き続いての支援	内閣府 国土交通省 環境省	都市計画課 川口 (4182) 都市計画課 川口 (4182)
33	土木	地域交通ネットワークの「公共財・社会インフラ」としての位置付けの明確化	(1) 地域交通ネットワークの「公共財・社会インフラ」としての位置付けの明確化、および財源の創出や拡充と地方への配分	① 地域交通ネットワークを明確に「公共財・社会インフラ」として位置付けるとともに、これを維持し、さらに良くするための財源の創出や拡充と、地方への配分を行うこと	国土交通省	交通戦略課 福島 3681
34	土木	路線バスの維持確保に向けた取組支援	(1) 路線バスの運行継続支援の強化 (2) 将来にわたる安定運行に向けた支援の強化	① 「地域間幹線系統補助」および「地域内フィーダー系統補助」における標準単価を上げ、県内実勢単価との差の解消を図ること ① バス事業者が、将来にわたって路線バスを安定的に運行できるよう事業規模に応じた手厚い経営支援を行うこと	国土交通省 国土交通省	交通戦略課 福島 (3681)
35	土木	鉄道ネットワークの維持・利便性向上	(1) 北陸新幹線敦賀・新大阪間の整備に伴う「並行在来線」が存在しないことの確認 (2) 地方創生推進のための鉄道利便性向上	① 鉄道ネットワーク維持に不可欠な利便性向上に向け、鉄道事業者への支援・働きかけが必要 ② 鉄道の利便性向上につながる地方公共団体の取組に財政的支援 ③ 「移動等円滑化の促進に関する基本方針」の対象に「高架等の高所に設置された鉄軌道駅」を追加すること	国土交通省 国土交通省 国土交通省	交通戦略課 後藤 (3684)

番号	部局	【1】提案・要望名	【2】提案・要望 小項目	【3】提案・要望 最小項目	【4】提案・要望先省庁	【5】所属担当連絡先
36	土木	近江鉄道および信楽高原鐵道に対する総合的支援	(1) 鉄道施設整備事業への支援 (2) 新たな国庫補助制度の創設 (3) 公有民営化した地域鉄道に係る地方財政措置の拡充・税制特例措置の延長	① 両鉄道への社会資本整備総合交付金（地域公共交通再構築事業）の優先配分 ② 施設整備以外の運行経費、保守経費等への新たな国庫補助制度の創設 ③ 日常の保守管理（維持補修・運行点検等）等の経費に対する地方財政措置の拡充 ④ 国の交付金等の交付を受けて取得した償却資産・家屋等に係る税制特例の延長	財務省 国土交通省 財務省 国土交通省 総務省 国土交通省	交通戦略課 森原 (3685)
37	土木	地籍調査の推進	(1) 森林の境界明確化事業との連携強化 (2) 国による街区境界調査の強力な推進と要件の緩和 (3) 地籍調査事業補助対象となる事業の拡充	① 地籍調査と森林境界明確化事業の双方に活用できる、航空測量等の共通仕様書等が、国において整備されることが、進捗に大きく寄与する ① 国による、MMS等の新技術を活用した基本調査を拡充することに併せ、一筆地調査を行う時期の制約の緩和が必要 ① 外部的な要因により、やむを得ず過年度成果の修正が必要になった場合の調査費についても、補助対象とすることが必要	国土交通省 国土交通省 国土交通省	用地事業支援課 西村 (4120)
38	企業	水道施設の強靱化による水の安定供給への支援	(1) 国土強靱化対策の更なる推進に向けた予算の確保 (2) 水道総合地震対策事業における交付対象事業の要件緩和	① 国土強靱化実施中期計画に基づく取組のより一層の推進 ② 水道施設の強靱化の円滑な推進に向けた予算の確保 ① 水道施設の強靱化を加速させるための要件緩和	財務省 国土交通省 財務省 国土交通省 財務省 国土交通省	企業庁経営課 計画管理室 南 (589-4585)
39	県警	時代の変化に対応する警察活動基盤整備の推進	(1) 本県の治安情勢に的確に対応するために必要な警察官の増員	県民の安全・安心を確保するためにも、警察官の増員措置が今後も必要	総務省 警察庁 国家公安委員会	警務課 平井 (5373)
40	商労	物価高騰の影響を受ける中小企業への支援	(1) 価格転嫁の円滑化に向けた環境整備 (2) 物価上昇を上回る賃上げに向けた生産性向上等への支援	① 中小受託取引適正化法、受託中小企業振興法（以下、取適法等という。）の周知や取組の後押しとともに、引き続き効果的な価格転嫁対策を推進すること。 ① 原材料費等の増加に加え、最低賃金等の急激な上昇により、厳しい環境にある中小企業を支援するため、助成金支給の迅速化、相談体制の拡充等を行うこと。 ② 令和8年4月よりよろず支援拠点内に開設される「生産性向上支援センター」において伴走支援に加え、従業員の人材育成の支援も合わせて取り組むこと。	経済産業省 (中小企業庁) 厚生労働省 経済産業省 (中小企業庁)	中小企業支援課 野瀬 (3733) 労働雇用政策課 西澤 (3750) 商工政策課 武田・清水 (3712)
41	商労	事業承継税制（特例措置）の適用期限の延長	(1) 事業承継税制（特例措置）の適用期限の延長 (2) 事業承継税制（特例措置）手続きの簡素化等	① 10年間の時限措置とされている「事業承継税制（特例措置）」を延長すること ① 納税猶予後、納税免除となるまでの期間を短縮するなど、より使いやすい制度となるよう見直しを行うこと ② 納税猶予期間中の報告回数や添付書類を見直すなど、事業承継税制利用者の事務負担の軽減を図ること ③ 事業承継税制の利用を促進するため、同制度の一層の周知を図ること	経済産業省 中小企業庁	中小企業支援課

番号	部局	【1】提案・要望名	【2】提案・要望 小項目	【3】提案・要望 最小項目	【4】提案・要望先省庁	【5】所属担当連絡先
42	農水	水田農業の持続的発展	(1) 将来にわたって安定運営できる水田政策の確立 (2) 環境と調和のとれた持続的な水田農業の実現	① これまで水田を対象としてきた水活（麦・大豆等）への支援水準を維持・拡充 ② <u>新制度への円滑な移行に向けた、十分な経過措置と推進に係る事務負担の軽減</u> ① 新交付金創設に係り、オーガニック農業など、高度な取組へのステップアップに向けた支援水準への拡充、および消費者にもわかりやすく支持される制度の設計 ② 環境負荷低減の取組に伴う追加的経費に対する支援の継続および十分な予算の確保	財務省 農林水産省 財務省 農林水産省	みらいの農業振興課 丸山 (3832) みらいの農業振興課 小松 (3895)
43	農水	農業農村振興施策の推進	(1) 農業農村整備事業の関係予算の確保 (2) 国営事業の着実な推進	① 農業農村整備事業関係予算の令和9年度当初予算枠の拡大ならびに「農業構造転換」および「防災・減災、国土強靱化対策」の継続的かつ十分な予算の確保 ② 農業生産活動の基盤となる農業水利施設の管理・保全を担う土地改良区等への支援の継続 ③ 中山間地域等直接支払・多面的機能支払制度等の継続・拡充 ① 国営土地改良事業の着実な推進	財務省 農林水産省 総務省 財務省 農林水産省 財務省 農林水産省 財務省 農林水産省	耕地課 宮坂 (3954)
44	総企	2050年CO ₂ ネットゼロに向けた取組の推進	(1) 「地域脱炭素2.0」を進めるための財政的支援 (2) 水素サプライチェーンの構築に向けた支援	① <u>地域脱炭素推進交付金等、地方公共団体実行計画の実施に必要な予算の確保・充実を図り、早期に新たな実行集中期間「地域脱炭素2.0」の支援制度を示すこと</u> ① 日本全体の水素サプライチェーンの構築に向けて、地域特性を踏まえた構想の検討を進める自治体や企業と連携を図り、国がイニシアチブを発揮して、施策推進を図ること ② 燃料電池商用車の導入促進に関する重点地域について、選定基準を柔軟に運用すること	環境省 環境省 経済産業省 経済産業省	C02ネットゼロ推進課 小林 (3092) C02ネットゼロ推進課 南 (3306) C02ネットゼロ推進課 南 (3306)
45	琵琶湖	琵琶湖の保全および再生に向けた取組の推進	(1) 「琵琶湖保全再生施策に関する計画（第3期）」等に位置付けられた各施策の推進および財政的支援の強化 (2) 「琵琶湖保全再生推進協議会」の現地開催	① 国の基本方針や「琵琶湖保全再生施策に関する計画（第3期）」（令和8年（2026年）3月策定）に位置付けられた各施策の推進 ② 法第4条に基づく事業の円滑な実施に向けた必要な財政上の措置および琵琶湖に関する財政需要を反映した地方交付税の算定 ① 法第8条に基づく「琵琶湖保全再生推進協議会」等を本県において毎年度開催し、現地で課題を関係者が共有した上で、琵琶湖保全再生施策を一層推進	総務省 文部科学省 農林水産省 国土交通省 環境省 総務省 文部科学省 農林水産省 国土交通省 環境省 総務省 文部科学省 農林水産省 国土交通省 環境省	琵琶湖保全再生課 安井 (3461) 琵琶湖保全再生課 安井 (3461) 琵琶湖保全再生課 安井 (3461)
46	総務	琵琶湖の財政需要に対する地方交付税措置	(1) 国民的資産である「琵琶湖」に関する財政需要を反映した地方交付税の算定	① 琵琶湖をはじめとする大規模湖沼に係る財政需要に対する地方交付税措置の継続、拡充	総務省	財政課 山岡 (3195)
47	琵琶湖	「世界湖沼の日」の趣旨を踏まえた湖沼保全の推進	「世界湖沼の日」の制定を契機とした湖沼環境保全の更なる推進	① 国際的な湖沼の重要性の発信や連携強化、国内における「世界湖沼の日」に関する取組の推進等	国土交通省 環境省	琵琶湖保全再生課 間野 (3466)

番号	部局	【1】提案・要望名	【2】提案・要望 小項目	【3】提案・要望 最小項目	【4】提案・要望先省庁	【5】所属担当連絡先
48	琵琶湖環境	気候変動にも対応する湖沼水質管理の推進	(1) 気候変動の影響把握に向けた水質調査等への協力・支援 (2) 底層溶存酸素量の達成率等の検討に係る連携 (3) 新たな湖沼水質管理手法の検討への支援等	① 関西の水資源を支える豊かで安全な琵琶湖の保全再生と、琵琶湖・淀川流域での気候変動適応策の検討・実施に必要な水質調査等への継続的な協力、支援 ① 底層溶存酸素量（底層D0）の達成率等の検討に係る連携 ① 良好な水質と豊かな生態系を両立する新たな水質管理手法の検討への継続的な支援 ② 国立環境研究所琵琶湖分室による調査研究のさらなる実施と本県との継続的な連携	国土交通省 環境省	琵琶湖保全再生課 赤崎 (3464) 琵琶湖保全再生課 赤崎 (3464) 琵琶湖保全再生課 赤崎 (3464) 琵琶湖保全再生課 赤崎 (3464)
49	琵琶湖環境	最終処分場における安全・安心に向けた制度強化	(1) 安定型最終処分場の基準強化等の実施 (2) 新規有害物質に対する既存処分場での対策費用の国補助制度の創設	① 設置許可時に浸透水等汚染に対する具体的対応計画の策定の義務化 ② 受入廃棄物からの有害物質溶出有無の事前確認の義務化 ③ 展開検査の高度化に関する技術開発、科学的知見の提供 事業開始後に明らかになった有害物質による水質汚染等への対策費用に対する国の補助制度の創設	環境省 環境省 環境省 環境省	循環社会推進課 河井 (3473) 循環社会推進課 河井 (3473) 循環社会推進課 河井 (3473) 循環社会推進課 河井 (3473)
50	琵琶湖環境	産廃特措法事業完了後の財政支援継続	(1) 産廃特措法失効後の新たな財政支援制度に基づく支援の継続	① 現行の補助制度終了後も引き続き実施が必要なモニタリング、水処理、構造物の維持管理等、に対する財政支援の制度の継続	環境省 総務省 財務省	最終処分場特別対策室 千代 (3670)
51	琵琶湖環境	リチウムイオン蓄電池等の適正処理および再資源化に係る支援強化	(1) 火災事故対策の強化 (2) 製造・販売業界への制度的はたらきかけ	① 民間事業者の施設や回収車等への火災事故発生後の損害に対する支援 ② 膨張・変形したリチウムイオン蓄電池の適正処理の方針の早期策定 ① 指定再資源化製品の対象拡大と表示、自主回収、再資源化の徹底に向けた法整備 ② 製品設計段階での環境配慮の促進を図ること	経済産業省 環境省 環境省 経済産業省 環境省 経済産業省 環境省	循環社会推進課 久野 (3470)
52	琵琶湖環境	強靱で持続可能な上下水道システムの構築に向けた取組	(1) 老朽化対策をはじめとした令和の国土強靱化対策の取組支援 (2) 持続性向上のための広域化・共同化の取組支援 (3) 脱炭素・循環型社会に資する汚泥処理の取組支援	① 第1次国土強靱化実施中期計画の施策を推進するための予算の確保 ② 最新技術を活用した効率的な点検技術の開発・普及 ① 農業集落排水施設の統廃合に伴う水処理施設の増設への予算支援 ② 上下水道事業の効率化と経営安定化への技術的・財政的支援	財務省 国土交通省	下水道課 中村 (4210)
53	琵琶湖環境	林業公社問題の解決に向けた支援	(1) 林業公社問題を解決しようとする自治体への財政支援 (2) 公社林整備に対する琵琶湖保全再生法に基づく特別の財政支援	① 林業公社問題を主体的に解決する自治体に対し、解決に向けた財政負担を特別交付税措置の対象とすること ② 林業公社問題解決後も継続的に必要となる公社林整備への支援を講じること ① 公社林の公的管理に対し、琵琶湖保全再生法に基づく特別な支援	総務省 農林水産省 林野庁 総務省 農林水産省 林野庁 農林水産省 林野庁	森林政策課 奥田 (3914) 森林政策課 奥田 (3914) 森林政策課 奥田 (3914)

番号	部局	【1】提案・要望名	【2】提案・要望 小項目	【3】提案・要望 最小項目	【4】提案・要望先省庁	【5】所属担当連絡先
54	琵琶湖環境	琵琶湖の保全・再生とCO2ネットゼロに向けた森林づくりの推進	(1) 森林整備事業に対する財政支援 (2) 治山事業に対する財政支援	① 琵琶湖の保全・再生と淀川水系流域治水に向けた健全な森林の育成等のため、主伐・再造林や奥地における間伐の推進などの森林整備に対する継続的な財政支援 ② 花粉発生源対策として、ヒノキ人工林の伐採・植替え等の加速化 ③ 林道のインフラ老朽化対策の着実な実行のため、林道整備事業における採択要件の緩和および支援の拡充 ① 山地災害復旧、流域治水、国土強靱化を推進するため安定的な財政支援 ② 過年度に開設された保安林管理道のインフラ施設について、機能強化・老朽化対策制度の充実	農林水産省 林野庁 農林水産省 林野庁 農林水産省 林野庁 農林水産省 林野庁	森林保全課 松本 (3930) 森林保全課 松本 (3930) 森林保全課 砂田 (3932) 森林保全課 砂田 (3932) 森林保全課 砂田 (3932)
55	琵琶湖環境	林業成長産業化への支援強化	(1) 木材の利用拡大に向けた木造建築物や木育等への支援 (2) 効率的な木材生産に向けた財政支援の充実 (3) 人材確保にかかる支援の充実	① 都市（まち）の木造化推進法にも明示された脱炭素社会の実現に資するため、公共および民間建築物の木造化・木質化の促進に必要な予算の確保 ② 森林資源の循環利用につながる「木育」の取組に対する必要な支援 ① 林業事業者等による林業機械や製材機の導入、基盤整備等への支援に必要な予算の確保 ② 中小製材工場のJAS認定の取得や維持に要する経費に向けた支援制度の創設 ① 林業従事者の確保・育成のため、緑の青年就業準備給付金の対象拡大（短期間の研修生への適用）	農林水産省 林野庁 農林水産省 林野庁 農林水産省 林野庁 農林水産省 林野庁 農林水産省 林野庁	びわ湖材流通推進課 西井 (3922) びわ湖材流通推進課 西井 (3928) びわ湖材流通推進課 川崎 (3922) びわ湖材流通推進課 西井 (3915) びわ湖材流通推進課 川崎 (3922)
56	琵琶湖環境	野生鳥獣対策への支援の充実	(1) 指定管理鳥獣対策事業交付金による支援の充実 (2) 鳥獣被害防止総合対策交付金による支援の充実 (3) 国主導によるカワウ対策の広域展開	① クマ類対策に必要な予算の確保と地域の実情に応じた人材育成等の支援 ② 伊吹山山頂の高標高域のような捕獲困難地でのニホンジカ対策に係る支援の充実 ① ニホンジカ、イノシシ、ニホンザル等の有害鳥獣への対策に関する十分な予算の確保と支援の充実 ② 被害防止計画に基づくカワウ対策への財政的支援の充実 ① 効果的な捕獲、追い払い等の対策事業を国が主導し、広域で展開 ② 住宅隣接地における銃器捕獲のための補助制度の創設	農林水産省 環境省	自然環境保全課 北村(3489)
57	総務	持続可能な地方税財政基盤の確立	(1) 地方交付税総額等の確保・充実 (2) 公共施設等の老朽化対策に係る地方財政措置の充実 (3) 地方の財政運営に配慮した税制の検討	① 地方の安定的な財政運営に必要な地方一般財源総額の増額確保および地方交付税総額の確保・充実 ② 資材価格等の高騰を踏まえた過疎対策事業債等の増額 ① 「公共施設等適正管理推進事業債」の事業期間の延長・拡充 ① 個人住民税の性格に配慮した諸控除等の検討 ② 消費税・地方消費税の堅持 ③ 地方の減収に対する恒久的な代替財源の確保	総務省 総務省 総務省 総務省 総務省	財政課 山岡 (3195) 市町振興課 木本 (3241) 財政課 山本 (3198) 税政課 佐々木 (3211) 税政課 佐々木 (3211) 税政課 佐々木 (3211)